

オンライン専用講座

オンライン受講に特化した講座です。研修会場からの同時中継ではございません

一般社団法人 日本経営協会
中部本部長 宮津 和義

【中部本部主催】1日で学ぶ！NOMA 行政管理オンライン講座のご案内

[令和5年1月18日（水）開催]

滞納整理困難案件への対応実務と留意点

～財産調査・差押え・猶予等をめぐる最近の裁決・判例を中心に～

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

本講座では、最近の滞納整理における諸問題について実務上留意すべき事項を、裁決・裁判例を踏まえて解説します。新型コロナウイルス感染症や民法改正の影響を考慮した納付困難者への対応をはじめ、財産調査・差押え・猶予等における具体的事例を取り上げます。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に是非、関係職員の方々のご参加をお勧め申し上げます。

敬具

記

日 時：令和5年1月18日（水）10：00～16：00 【5時間】

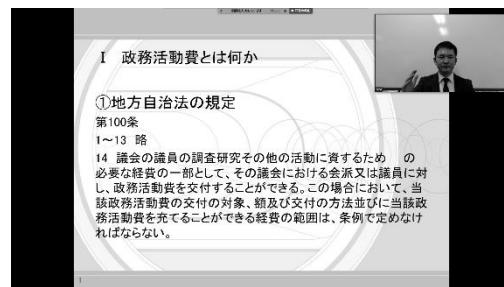
開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

講 師：税理士

(元)国税庁徴収部管理課課長補佐 黒坂 昭一 氏

参加料(負担金 1名につき)：

	負担金	消費税等	合計
NOMA 会員	29,000 円	2,900 円	31,900 円
一 般	32,000 円	3,200 円	35,200 円



受講画面イメージ

お申込の流れ：①本会 HP の各セミナー詳細画面からお申込みください。折り返し請求書・参加券をお送りします。（裏面の申込欄をご記入の上、FAXでのお申し込みも可能です）

②開講の3営業日前までを目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。（テキストは製本版の郵送となる場合もございます）

③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。

諸 注 意：上記参加料は1名分です。1名分での申し込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。必要となる場合は別途連絡ください。参加者が少数の場合、天災等においては、中止・延期とさせていただきます。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。

開講日の5営業日前から、または受講用 URL 発行後やテキスト到着後は、参加料の100%を申し受けます。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ

お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F

TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp

※お問合せは、平日の9：15～17：15にお願いいたします

以上

<p>1 財産調査・搜索等について 財産調査・搜索時の留意事項 ～質問検査権の及ぶ範囲等 窓口・搜索等のリスク管理</p> <p>法人等への積極的な財産調査 ～決算書の読み方と財産調査</p> <p>売掛金等、債権の発見の調査手法</p> <p>2 差押えについて 預金差押えの諸問題 ～預金の帰属と相殺 給料等振込み預金の差押え</p> <p>債権差押え ～給与等の差押えにおける留意事項 給与差押えにおける「生計を一にする」判定 売掛金の差押えにおける留意事項 等</p>	<p>3 納付困難者への対応について 猶予と停止の選択 猶予基準と停止基準とは</p> <p>4 相続と滞納整理について 納税義務の承継及び承継通知 高齢者への滞納整理等～相続預金の差押え等</p> <p>5 その他 時効の完成猶予・更新 その他民法改正等に伴う諸問題</p> <p>※状況により指導項目が変更となる場合がございます</p>
--	---

< 講師紹介 > **税理士・(元)国税庁徴収部管理課課長補佐 黒坂 昭一 氏**

平成 10 年 国税庁徴収部管理課 課長補佐 平成 12 年 東京国税不服審判所 副審判官 平成 15 年 杉並税務署 副署長
 平成 17 年 税務大学校研究部 教授 平成 19 年 大曲税務署 署長 平成 20 年 東京国税局徴収部特別整理部門 統括国税徴収官
 平成 21 年 同 納税管理官 平成 23 年 同 主任国税訟務官 平成 24 年 東村山税務署 署長 平成 26 年 退官・税理士登録
 現在は、税理士・自治大学校講師・大学客員教授・地方団体の徴収指導員・執筆・講演活動等に活躍

【著書】

地方税滞納整理の実務(ぎょうせい 令和元年) Q&A 実務 国税徴収法(大蔵財務協会 令和元年) Q&A 国税通則法詳解(清文社 平成 27 年)
 図解 国税通則法(大蔵財務協会 令和 3 年) 国税通則法の要諦(清文社、令和 2 年) 相続税納付リスク対策ハンドブック(大蔵財務協会 平成 30 年)
 Q&A 相続税 延納・物納の実務(大蔵財務協会 平成 23 年) Q&A 国税に関する不服申立制度の実務(大蔵財務協会 平成 27 年)
 新しい国税不服申立手続ハンドブック(大蔵財務協会 平成 28 年)、新しい換価と納税の猶予制度の実務要解説(大蔵財務協会 平成 28 年) 等

受信環境について ※Zoom を利用します。詳細は本会 HP をご確認ください

- ・必要備品は、パソコン(推奨)もしくは タブレットのみです。(タブレットはアプリのインストールが必要です)
- ・受講者はカメラ・マイク不要(任意)です。

※**配信専用スタジオから講師がライブ配信する講座です。受講者も全員オンライン参加となります。**

(受講者が着席している研修会場の様子を中継する形式ではございません)

オンライン専用に構成した、質の高い環境・講義内容で受講いただけます。

ご質問についても、講師とリアルタイムで直接応答いただくことが可能です。

日本経営協会・中部本部 行 (FAX 申込の場合はこの面をそのまま送信してください)

FAX(052)952-7418

60019594 「滞納整理困難案件への対応実務と留意点」オンライン専用講座・参加申込書 年 月 日 R5.1.18

ふりがな		TEL	() -	ご連絡担当者	通信欄
団体名		Fax	() -	(参加者と同じ場合は記入不要) 所属・役職名	
住所	〒				
参加者氏名					
				氏名	
参加者メールアドレス (可能であればグループアドレスではなく、個人アドレスのご記入をお願いします)					

※請求書に関するご要望がありましたら通信欄に記入ください(例:発行日…○月○日/支払期限○月○日希望 等)

請求宛名についてご教示ください。(団体名と同じ その他:(宛名))

・2名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。

・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右□をチェックしてください。